平成１８年３月期　　個別財務諸表の概要

平成18年５月18日

上場会社名	株式会社　富士ピー・エス	上場取引所	大　福
コード番号	1848	本社所在都道府県	福岡県

(URL　http://www.fujips.co.jp)

代　　表　　者　役職名	代表取締役社長	氏名　河野　文將	
問合せ先責任者　役職名	理事経理グループリーダー	氏名　江里口　俊郎	ＴＥＬ（092）721－3462
決算取締役会開催日	平成18年５月18日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年６月28日	定時株主総会開催日	平成18年６月27日
単元株制度採用の有無	有（１単元　1,000株）		

１．平成18年３月期の業績（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益又は営業損失（△）		経常利益又は経常損失（△）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	26,295	△12.0	△286	－	△267	－
17年 3月期	29,884	△14.8	360	△77.4	375	△76.6

	当期純損失		１株当たり当期純損失		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年 3月期	1,217	－	68	60	－		△12.5	△1.1	△1.0
17年 3月期	1,415	－	79	65	－		△12.7	1.4	1.3

（注）①期中平均株式数　　18年３月期　17,743,506株　　17年３月期　17,774,169株

②会計処理の方法の変更　　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	5	00	－	－	5	00	88	△7.3	1.0
17年３月期	8	00	－	－	8	00	141	△10.0	1.4

(3) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年３月期	23,747	9,115	38.4	513	77
17年３月期	24,279	10,327	42.5	582	01

（注）①期末発行済株式数　　18年３月期　17,743,036株　　17年３月期　17,744,005株

②期末自己株式数　　18年３月期　859,208株　　17年３月期　858,239株

２．平成19年３月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	9,000	△610	△460	0	00	―		―	
通　期	26,000	100	－	―		5	00	5	00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　－円－銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の２～７ページを参照して下さい。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
現金預金			2,767,166			2,893,951	
受取手形			1,020,685			1,379,455	
完成工事未収入金			7,882,138			7,308,930	
売掛金			29,487			231,947	
未成工事支出金			3,146,157			3,398,281	
仕掛品			15,252			－	
材料貯蔵品			93,767			93,500	
未収消費税等			－			115,986	
前払費用			5,334			5,360	
繰延税金資産			385,097			297,012	
未収入金			1,018,659			1,001,988	
関係会社短期貸付金			50,000			－	
その他			27,399			19,573	
貸倒引当金			△50,002			△10,902	
流動資産合計			16,391,144	67.5		16,735,086	70.5
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
建物		2,632,955			2,661,694		
減価償却累計額		1,312,112	1,320,843		1,410,831	1,250,863	
構築物		795,801			787,407		
減価償却累計額		554,207	241,594		578,794	208,612	
機械装置		4,345,822			3,792,015		
減価償却累計額		3,206,949	1,138,873		2,908,897	883,117	
車両運搬具		198,900			209,070		
減価償却累計額		163,250	35,649		176,957	32,112	
工具器具・備品		1,364,221			1,396,338		
減価償却累計額		1,230,517	133,703		1,271,470	124,867	
土地			2,463,938			2,458,875	
有形固定資産計			5,334,602	22.0		4,958,448	20.9
2　無形固定資産							
ソフトウェア			49,725			211,910	
電話加入権			17,912			17,912	
その他			175,002			6,353	
無形固定資産計			242,639	1.0		236,176	1.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
３　投資その他の資産							
投資有価証券			717,687			969,541	
関係会社株式			140,100			45,100	
関係会社長期貸付金			220,000			490,000	
従業員長期貸付金			3,962			3,488	
破産・更生債権等			13,971			12,931	
長期前払費用			11,446			10,025	
繰延税金資産			847,446			―	
長期差入保証金			294,764			274,429	
その他			75,739			75,228	
貸倒引当金			△13,971			△62,931	
投資その他の資産計			2,311,146	9.5		1,817,813	7.6
固定資産合計			7,888,389	32.5		7,012,438	29.5
資産合計			24,279,533	100		23,747,525	100

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
支払手形	※５		4,999,429			1,467,473	
工事未払金	※５		3,117,634			6,885,789	
未払金	※５		96,955			67,782	
未払費用			296,145			499,294	
未払法人税等			42,438			64,125	
未払消費税等			128,718			－	
未成工事受入金			3,046,953			3,249,214	
預り金			442,372			479,252	
前受収益			8,088			9,025	
完成工事補償引当金			30,594			25,817	
その他			5,241			6,696	
流動負債合計			12,214,573	50.3		12,754,472	53.7
Ⅱ　固定負債							
繰延税金負債			－			186,597	
退職給付引当金			1,436,170			1,440,480	
役員退職慰労引当金			203,901			152,403	
その他			97,756			97,756	
固定負債合計			1,737,828	7.2		1,877,238	7.9
負債合計			13,952,401	57.5		14,631,711	61.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		2,379,273	9.8		2,379,273	10.0
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		2,224,487			2,224,487		
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0			0		
資本剰余金合計			2,224,487	9.2		2,224,487	9.4
Ⅲ　利益剰余金							
１　利益準備金		301,340			301,340		
２　任意積立金							
特別償却準備金		22,036			13,428		
別途積立金		5,721,000			4,721,000		
３　当期未処理損失		118,052			468,600		
利益剰余金合計			5,926,324	24.4		4,567,168	19.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			127,091	0.5		275,277	1.2
Ⅴ　自己株式	※３		△330,045	△1.4		△330,394	△1.4
資本合計			10,327,132	42.5		9,115,814	38.4
負債資本合計			24,279,533	100		23,747,525	100

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高				100			100
完成工事高		29,482,157			25,651,249		
製品売上高		402,331	29,884,489		644,328	26,295,578	
Ⅱ　売上原価							
完成工事原価		25,722,235			22,537,411		
製品売上原価		367,077	26,089,312	87.3	546,055	23,083,466	87.8
売上総利益							
完成工事総利益		3,759,922			3,113,838		
製品売上総利益		35,254	3,795,176	12.7	98,272	3,212,111	12.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１						
役員報酬		177,502			232,036		
従業員給料手当		1,711,967			1,698,948		
退職金		6,793			3,408		
退職給付引当金繰入額		102,947			88,102		
役員退職慰労引当金繰入額		33,830			－		
法定福利費		224,849			218,563		
福利厚生費		107,196			83,628		
事務用品費		105,189			106,723		
電算関係費		108,723			87,282		
通信交通費		296,941			305,923		
調査研究費		31,656			148,492		
交際費		100,752			92,001		
寄付金		9,500			11,931		
地代家賃		197,789			185,956		
減価償却費		35,270			64,228		
租税公課		36,064			38,997		
雑費		147,856	3,434,831	11.5	132,682	3,498,906	13.3
営業利益又は営業損失（△）			360,345	1.2		△286,794	△1.1

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
受取利息	※６	2,919			8,978		
受取配当金		9,308			8,503		
受取賃貸料		4,843			5,250		
その他		22,477	39,549	0.2	19,506	42,238	0.2
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		1,635			549		
支払保証料		19,374			21,117		
その他		3,240	24,250	0.1	968	22,635	0.1
経常利益又は経常損失（△）			375,644	1.3		△267,191	△1.0
Ⅵ　特別利益							
固定資産売却益	※２	17,504			280,260		
貸倒引当金戻入額		17,333			32,429		
その他		2,378	37,216	0.1	－	312,689	1.2
Ⅶ　特別損失							
投資有価証券評価損		－			500		
関係会社株式評価損	※５	－			94,999		
固定資産除却損	※３	31,956			46,922		
貸倒引当金繰入額	※５	－			50,000		
減損損失	※４	1,140,000			－		
特別退職金等		402,996			－		
震災復旧費		16,684			－		
その他		1,800	1,593,437	5.4	－	192,422	0.8
税引前当期純損失（△）			△1,180,576	△4.0		△146,924	△0.6
法人税、住民税及び事業税		43,889			48,598		
法人税等調整額		191,192	235,081	0.7	1,021,680	1,070,278	4.0
当期純損失（△）			△1,415,658	△4.7		△1,217,203	△4.6
前期繰越利益			1,297,606			748,603	
当期未処理損失（△）			△118,052			△468,600	

完成工事原価報告書

科目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
材料費	7,019,746	27.3	6,132,757	27.2
労務費	1,348,306	5.2	1,365,906	6.1
外注費	9,148,745	35.6	7,646,436	33.9
経費	8,204,459	31.9	7,392,310	32.8
（うち人件費）	(1,016,570)	(4.0)	(787,787)	(3.5)
振替部材費	976	0.0	－	－
合計	25,722,235	100	22,537,411	100

（注）１　原価計算の方法は、個別原価計算であります。
　　２　振替部材費は、請負工事契約に基づく製品製造原価の完成工事原価への振替額であります。

製造原価明細書

科目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
材料費	115,952	31.5	47,720	9.0
労務費	46,874	12.7	35,294	6.7
経費	129,161	35.1	113,218	21.3
外注費	75,949	20.7	334,569	63.0
当期総製造費用	367,937	100	530,802	100
期首仕掛品たな卸高	16,180		15,252	
他勘定への振替高	812		－	
合計	383,306		546,055	
期末仕掛品たな卸高	15,252		－	
当期製品製造原価	368,053		546,055	
完成工事原価への振替部材費	976		－	
当期製品売上原価	367,077		546,055	

（注）１　原価計算の方法は、総合原価計算であります。
　　２　他勘定への振替高は、次のとおりであります。

振替先	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
材料貯蔵品	812	－
営業外費用のその他（不良品破損品他）	－	－
合計	812	－

(3) 利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年６月24日) 株主総会決議		当事業年度(案) (平成18年６月27日) 株主総会決議	
		金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ 当期未処理損失			118,052		468,600
Ⅱ 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		8,607		8,607	
別途積立金取崩額		1,000,000	1,008,607	1,000,000	1,008,607
計			890,555		540,007
Ⅲ 利益処分額					
配当金		141,952		88,715	
(１株につき)		(8円00銭)	141,952	(5円00銭)	88,715
Ⅳ 次期繰越利益			748,603		451,292

(注) その他資本剰余金０千円は、次期に繰り越しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法	同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価法 仕掛品……移動平均法による原価法 材料貯蔵品……移動平均法による原価法	同左
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物　７～50年 機械装置、車両運搬具、工具器具・備品　２年～12年 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	同左
４　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （追加情報） 　当社は、希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。当該処理に伴う費用（13,454千円）を含めて、希望退職実施に伴う費用（402,996千円）を特別損失の「特別退職金等」として計上しております。 　なお、特別退職金等の内訳は、割増退職金297,982千円、その他損失105,013千円であります。 役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100％相当額を計上しております。 ――――――――	退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 ―――――――― 役員退職慰労引当金 同左 （追加情報） 　平成18年４月28日開催の当社取締役会において、平成17年３月末までの要支給額をもって役員の退職慰労金の支給を凍結することを決議しております。このため当事業年度の新たな繰入は行っておりません。
５　完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が１年以上、かつ、請負金額５億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 　なお、工事進行基準による完成工事高は9,076,111千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が１年以上、かつ、請負金額５億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 　なお、工事進行基準による完成工事高は6,826,212千円であります。
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 　消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が1,140,000千円多く計上されております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（損益計算書関係） 　前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」（前事業年度2,593千円）は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。	――――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について） 　当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,900千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
１　偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産㈱　989,080千円	１　偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産㈱　783,286千円
※２　会社が発行する株式の総数　普通株式　53,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数　普通株式　18,602千株	※２　会社が発行する株式の総数　普通株式　53,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数　普通株式　18,602千株
※３　当社が保有する自己株式の数は、普通株式858千株であります。	※３　当社が保有する自己株式の数は、普通株式859千株であります。
４　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は127,091千円であります。	４　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は275,277千円であります。
―――――――――	※５　一括ファクタリングシステムによる支払方法の変更 平成17年５月支払い分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いに変更しております。この変更に伴い、支払手形は2,763,737千円、設備関係支払手形は19,141千円それぞれ減少し、工事未払金は2,763,737千円、未払金は19,141千円それぞれ増加しております。

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　一般管理費に含まれる研究開発費は59,572千円であります。</td><td>※１　一般管理費に含まれる研究開発費は53,894千円であります。</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産売却益の内容は、主に機械装置の売却によるものであります。</td><td>※２　固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。</td><td>※３　固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。</td></tr>
<tr><td>※４　当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>九州小竹工場</td><td>セメント製品
製造設備</td><td>建物
構築物
機械装置</td></tr><tr><td>三重工場</td><td>セメント製品
製造設備</td><td>建物
構築物
機械装置</td></tr></table>当社は管理会計上の区分を基準に、工事用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。
これらの資産グループのうち、九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、三重工場（三重県多気郡）は、受注競争の激化により受注単価が低下し回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」（1,140,000千円）として特別損失に計上しました。
減損損失の内訳は、建物468,031千円、構築物78,559千円、機械装置593,409千円であります。
回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額又は路線価等から処分費用見込額を控除して算出しております。</td><td>―――――――――</td></tr>
<tr><td>―――――――――</td><td>※５　関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は㈱富士メンテに対する投融資に係るものであります。</td></tr>
<tr><td>―――――――――</td><td>※６　受取利息のうち関係会社に対するものは7,202千円であります。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th></th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>85,920</td><td>72,822</td><td>13,098</td></tr><tr><td>その他</td><td>35,074</td><td>29,887</td><td>5,186</td></tr><tr><td>合計</td><td>120,994</td><td>102,709</td><td>18,285</td></tr></table>２　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　21,530千円
１年超　18,466
計　39,996
３　支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　32,140千円
減価償却費相当額　23,704
支払利息相当額　1,702
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10％として定率法により計算した額に、10／９を乗じる方法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td><td>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>53,591</td><td>41,973</td><td>11,617</td></tr><tr><td>その他</td><td>31,440</td><td>27,485</td><td>3,955</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,031</td><td>69,459</td><td>15,572</td></tr></table>２　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　14,167千円
１年超　15,230
計　29,397
３　支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　24,138千円
減価償却費相当額　15,423
支払利息相当額　829
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）		当事業年度 （平成18年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	千円	（繰延税金資産）	千円
未払事業税等否認	10,188	未払事業税等否認	8,380
未払賞与否認	86,079	未払賞与否認	57,031
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,905	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,854
退職給付引当金算入限度超過額	528,685	退職給付引当金算入限度超過額	580,423
役員退職慰労引当金算入限度超過額	82,376	役員退職慰労引当金算入限度超過額	63,101
有価証券評価損否認	85,972	有価証券評価損否認	140,132
会員権評価損否認	21,149	会員権評価損否認	19,129
減価償却超過額否認	155,298	減価償却超過額否認	173,650
減損損失	426,462	減損損失	367,391
前受収益益金算入額	23,853	前受収益益金算入額	22,468
繰越欠損金	223,620	繰越欠損金	229,808
その他	307,151	その他	267,862
繰延税金資産小計	1,953,744	繰延税金資産小計	1,952,236
評価性引当額	△626,088	評価性引当額	△1,652,236
繰延税金資産合計	1,327,655	繰延税金資産合計	300,000
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
特別償却準備金	8,962	特別償却準備金	2,987
その他	86,149	その他	186,597
繰延税金負債合計	95,111	繰延税金負債合計	189,585
繰延税金資産の純額	1,232,543	繰延税金資産の純額	110,414
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	△40.4%	法定実効税率	△40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	41.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税均等割額	3.8	住民税均等割額	30.2
評価性引当額の増減	53.0	評価性引当額の増減	698.4
その他	△0.7	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	728.5

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	582.01円	513.77 円
１株当たり当期純損失金額	79.65円	68.60 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
当期純損失（千円）	1,415,658	1,217,203
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,415,658	1,217,203
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,774	17,743

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

７．役員の異動（平成18年６月27日付）

(1) 代表者の異動

① 役職の異動

代表取締役執行役員社長	河野　文將	（現：代表取締役社長）
代表取締役専務執行役員	長尾　徳博	（現：代表取締役専務取締役営業本部長、関西支店担当）

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役執行役員 管理本部長	田代　眞人	（現：当社理事九州支店管理部長）
取締役執行役員 技術本部長兼事業開発室長	藤本　良雄	（現：当社理事事業開発室長）
取締役	竹野　孝之	（現：太平洋セメント株式会社執行役員九州支店長）

※竹野孝之氏は社外取締役の候補者です。

② 退任予定取締役

専務取締役	長野　紘一	（当社特別顧問に就任予定）
常務取締役	吉川　勝敏	（当社顧問に就任予定）
常務取締役 技術本部長、中部支店担当	川崎　邦重	（当社顧問に就任予定）
常務取締役 関東支店長	楠川　晴重	（当社常務執行役員関東支店長に就任予定）
常務取締役	高松　正伸	（当社常務執行役員営業担当に就任予定）
常務取締役	菅原　勝広	（当社常務執行役員営業担当に就任予定）
常務取締役 管理本部長、事業開発室担当	内野　寛	（当社常勤監査役に就任予定）
常務取締役 九州支店長	重冨　建男	（当社常務執行役員九州支店長に就任予定）
取締役 関西支店長兼工事管理推進室長	松下　求	（当社執行役員関西支店長兼工事管理推進室長に就任予定）
取締役 中部支店長兼工事管理推進室長	太田　豊	（当社執行役員中部支店長兼工事管理推進室長に就任予定）
取締役	鈴木　信博	（アサノコンクリート株式会社取締役に就任）

※鈴木信博氏は社外取締役です。

③ 新任監査役候補者

常勤監査役	内野　寛	（現：当社常務取締役管理本部長、事業開発室担当）
常勤監査役	矢加部　秀雄	（現：九電ビジネスソリューションズ株式会社代表取締役専務取締役）

※矢加部秀雄氏は社外監査役の候補者です。

④ 退任予定監査役

監査役	今村　重熙
仮監査役	古江　賢

※今村重熙氏及び古江賢氏は社外監査役です。

⑤ 役職の異動

取締役執行役員 営業本部長	古藤　泰和	（現：当社取締役営業本部副本部長）